

鉄道輸送を活用した重量物輸送のモーダルシフト

協議会名:鉄道モーダルシフトによるカーボンニュートラル推進協議会

協議会構成員

株式会社東崎倉庫運輸、野々市運輸機工株式会社、古内運輸有限会社、三正運輸株式会社、日本ローカルネットワーク協同組合連合会、石川県、株式会社三菱総合研究所

【事業実施背景】本事業が対象とする重量物は長距離輸送の需要が一定程度あるものの、その大半をトラック輸送に依存している。このため、主に①輸送に伴う環境負荷の発生と、②2024年問題等に起因するトラックドライバー不足が喫緊の課題となっている。本事業では、トラック輸送を鉄道輸送へ切り替え、トラックでの輸送距離を削減することで、これらの課題解決に取り組む。

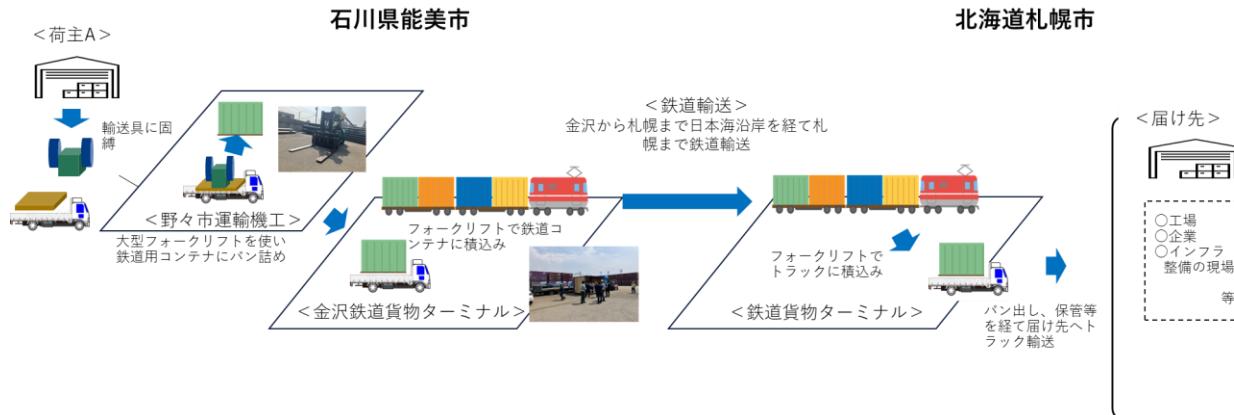
事業内容

Point

重量物(※1)輸送のための新たな輸送具を開発し、重量物の長距離輸送の鉄道モーダルシフト(※2)を実現し、荷主企業の事業活動における環境負荷軽減のニーズと長距離トラック輸送に係るドライバー確保の問題を同時に解決する。

(※1)単一ロットで1トン~4トン程度、大きさは概ね2メートル×3メートル×2メートル(L×D×H)程度以下の貨物を指す

(※2)トラックで輸送していた荷物を、鉄道コンテナ輸送を用いた輸送に転換する



想定事業実施効果

○石川県能美市から北海道札幌市までの輸送を、4トントラックによる直送から、金沢貨物ターミナルでコンテナに積み替えて貨物列車で札幌まで輸送し、その後再び4トントラックで配送する方式へ切り替える想定。

○上記想定の下で、主たるKPIを①CO₂排出量の削減、②ドライバーの運転時間の削減、③荷役時間の削減に設定。

①CO ₂ 排出量(削減率)	▲80%以上
②ドライバー延べ運送時間の削減量(削減率)	▲85%以上
③ドライバー荷役時間の削減量(削減率)	▲30%以上